

2026年5月22日

報道関係各位

一般社団法人電子情報技術産業協会
半導体部会

半導体部会、国際競争力強化を実現するための半導体戦略を提言

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の半導体部会（部会長：小山 一弘 ヌヴォトン テクノロジージャパン株式会社 代表取締役会長）は、「国際競争力強化を実現するための半導体戦略 2026年版」と題する提言書を取りまとめ、経済産業省 商務情報政策局 情報産業課ならびに文部科学省 研究開発局 環境エネルギー課に対して、提出したことを発表しました。

半導体は、DX（デジタルトランスフォーメーション）およびGX（グリーントランスフォーメーション）の進展を支える基盤技術であるとともに、経済安全保障の観点からも不可欠な戦略物資であり、その重要性は一層高まっています。近年では、生成AIや量子技術の進展、データセンター需要の急拡大を背景に、世界の半導体市場が1兆ドル規模に迫るなど、構造的な成長局面にあります。一方で、米中対立や中東情勢の緊張など地政学リスクの常態化、サプライチェーンの分断、重要鉱物の供給制約など、事業環境の不確実性は増大しています。

こうした状況を踏まえ、本提言では、我が国の半導体産業の国際競争力強化と持続的発展に向け、官民連携および国際協調のもとで取り組むべき政策の方向性を示しています。

本提言書の主な内容は、以下の通りです。

- 1) 新時代のサプライチェーン構築や国内デジタル需要の喚起、カーボンニュートラル、重要鉱物の調達、次世代計算基盤の確保に向けての支援
 - ・ フィジカル AI、バーティカル AI の進展をエッジ側動作で支える半導体（メモリ、センサ、マイコン、アナログ、ロジック等）の設計・開発需要の増大
 - ・ 産業・公共分野の DX や AI ・デジタルサービス創出に向けた新型半導体の開発・製品化と、日本半導体の地産地消の実現に向け、国内デジタル基盤への積極採用を推進
 - ・ 半導体製造に不可欠な重要鉱物の供給源多角化と安定調達体制の構築と、同盟・同志国との連携による国際的な供給網の強化
 - ・ 先端半導体製造プロセスの中工程（チップレット、インターポーザ、3D実装）および後工程（次世代 SiP や先端パッケージ）の開発支援
 - ・ サプライチェーンのサイバーセキュリティ強靱化に向け、ガイドライン策定の推進とともに、大規模な IT 投資および半導体工場の OT 投資への政府支援を求める
- 2) 国際的な半導体支援策の潮流への対応
 - ・ 「AI・半導体産業基盤強化フレーム」の着実な推進と、10年以上を見据えた長期的かつ大規模な製造能力増強支援
 - ・ 先端ロジックに偏ることなく、メモリ、センサ、パワー半導体、マイコン、アナログ等の幅広い半導体製品分野への大規模・長期的な支援継続
 - ・ レガシー半導体分野における小・中口径ウエハ製造ラインの維持と、部材・設備確保等を含む製品供給確保に向けた政府支援

- 3) 新たな時代の研究開発体制と支援、次世代半導体の研究開発体制
 - ・ 日本が競争力を保持する次世代半導体メモリ、センサ、パワー半導体、マイコン、アナログなど半導体スペシャリティ技術の設計・開発支援の強化
 - ・ 「次世代エッジ AI 半導体研究開発事業」の強力な推進と、産学連携による社会実装の加速
- 4) イコールフットィング（電気代、税制、他）
 - ・ 電力コストの低減と、再生可能エネルギーへのアクセス拡大の両面からの支援
 - ・ 工業用水道施設の強靱化（耐震化・浸水対策・停電対策）の加速と、豊富で低廉な工業用水の安定的な供給の実現に向けた支援
 - ・ 「戦略分野国内生産促進税制」の対象拡充や還付可能税額控除の導入検討を含む、諸外国に比肩する強力な税制支援
- 5) 半導体の人材育成と獲得
 - ・ 地方自治体や教育委員会等と連携し、授業の一環として STEM 教育を実施する枠組みの構築
 - ・ 日本が強みを持つ製品分野における半導体設計人材の育成支援
 - ・ 成長分野を支える「半導体人材育成拠点形成事業」の継続的な取り組みとさらなる増強
- 6) 半導体に関する諮問委員会の設置等
 - ・ 各省庁をまたぐ日本政府全体としての会議体の設置検討
 - ・ 日本版半導体支援法の着実な運用によるパッケージ支援の実現

国際競争力強化ならびに経済安全保障の観点から、我が国の半導体製造基盤の強化とサプライチェーンの強靱化は喫緊の課題となっています。また、AI・量子等の先端分野の発展を見据えた研究開発投資と人材基盤の強化を一体的に推進することが不可欠です。本提言は、これらの課題に対応し、日本の半導体産業の持続的発展と社会課題解決、産業競争力強化への貢献を目指すとともに、我が国半導体産業の再成長に向けた指針を示すものです。

提言書を提出した目的と背景について、小山半導体部会長は次のように語っています。

「半導体は、もはや単なる産業ではなく、AI時代の国家競争力そのものであると認識しております。現在、世界各国が巨額の補助金や税制支援を投じる中、日本の半導体産業が国際競争を勝ち抜くためには、企業としての自助努力を徹底していくことが大前提ではありますが、それに加え、政府による継続的かつ強力な支援が不可欠です。日本政府が示した、2040年の国内半導体売上高40兆円という目標の実現に向け、私たちはAIやデジタル社会の発展に貢献するとともに、経済安全保障の基盤を支える責務を果たしていく決意です」。

JEITA半導体部会は、健全な競争を尊重しつつ、さまざまな取り組みを通じて顧客および社会に貢献し、業界の発展に繋げてまいります。今後の取り組みにつきましては随時発表します。